

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

2 国内情勢の特徴

選挙結果と鈴木新内閣の発足

以上のような国際政治、経済情勢を背景として、日本の国内情勢にも変化が現われている。大平首相は、自民党の安定過半数の確保をめざして、七九年秋、衆議院の解散・総選挙にふみきしたが、その一〇月総選挙の結果は、議席数で過半数を下回り、追加公認によってかろうじて多数を維持することが可能な状態となった。一方野党第一党の社会党は、一〇七議席(一六議席減)となり、共産党は前回の二倍をこえる四一議席(推薦二議席をふくむ)を確保、また公明、民社はそれぞれ二、六議席を増加した。

つづいて八〇年五月、社会党は内閣不信任案を提出したが、これが自民党内の派閥抗争の影響によって可決され、史上初の衆参同時選挙を迎えるにいたった。大平首相は、衆院選告示の直後、心臓発作で倒れ、六月一日死去したが、そのことにたいする同情もあって、選挙結果は自民党の大勝となった。すなわち自民党は、衆議院で二八四議席(解散時二五八議席)、参議院で六九議席(改選時五八議席)を獲得し、安定多数を維持することに成功した。

以上のような選挙結果を背景として鈴木善幸氏が首相に選出されたが、七月一七日に発足した鈴木内閣の政策の方向は第一に、間接税の引上げを実現するための迂回作戦として行政改革、歳出の見直しをおこない、第二に、軍事・エネルギーをふくむ総合安保の強化・充実がとりあげられようとしている。とくに第二の点は、ソ連のアフガンへの侵攻を契機として、アメリカからのわが国にたいする防衛力増強の要請が強まっているのにこたえるものであり、危険な軍拡への動きが強まっているといわねばならない。

国内経済の動向

さて日本経済の動向をみると、輸出の好調の継続、民間設備投資の回復、在庫投資の増加などにもとづいて、景気の自律的、本格的上昇がみられた。第二次石油ショックによってわが国の輸入石油価格は七九年六月の一七・三ドル／バーレルから、八〇年三月の三一・八ドル／バーレルと倍近く上昇した。その結果、国際収支は大幅に悪化し、卸売物価も七九年八月には前年同月比一〇・九%と二ケタ台の上昇率となり、八〇年五月にようやく前月比でマイナスとなった。

八〇年四月以降は、石油価格の上昇率が鈍化し、アメリカ経済の景気の後退にともなって金利も低下し、ドルの過大評価が是正されて、為替レートは円高傾向となった。かくしてわが国の経常収支は赤字幅を縮小し、卸売物価も円高による輸入物価の下落にもとづいて落ちつきをとりもどしている。

景気回復の主因となっている民間設備投資の動向をみると、大企業の設備投資が本格化し、その

主役は非製造業から製造業に変化している。とくに一般機械・輸送機械などの加工型産業で高い伸びを示し、民間設備投資は七九年度は前年度比で一三・〇%の増加となっている。

七九年度の鉱工業生産は、前年度比九・三%と政府経済見通し(八・〇%)を上回る増加を示した。企業収益も大幅に改善され、製造業の経常利益の前期比増益率(日本銀行「主要企業短期経済観測」)は、七九年度上期は四〇・一%の大幅増益となった。この結果、七九年度上期の経常利益額指数(七三年度上期＝一〇〇)は一三四・九と史上最高となった。

以上のような企業収益の好調の要因は、いわゆる減量経営による労働分配率の低下にある。すなわち労働分配率(付加価値に占める人件費の割合)は、日本銀行「主要企業短期経済観測」によると、七五年上期には五八・九%であったものが、労働生産性の上昇と雇用の削減によっていちじるしく低下し、七九年上期は五一・四%、下期は四九・二%となっている。しかし高度経済成長期における労働分配率は四一～四二%であったから、それに比べるとまだ高いといつてよい。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
